

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事 業 年 度	自	平成24年4月1日
(第 67 期)	至	平成25年3月31日

ＪＫホールディングス株式会社

東京都江東区新木場一丁目7番22号

(E02732)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
	1. 業績等の概要	8
	2. 生産、受注及び販売の状況	10
	3. 対処すべき課題	11
	4. 事業等のリスク	13
	5. 経営上の重要な契約等	13
	6. 研究開発活動	13
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3	設備の状況	15
	1. 設備投資等の概要	15
	2. 主要な設備の状況	15
	3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4	提出会社の状況	18
	1. 株式等の状況	18
	(1) 株式の総数等	18
	(2) 新株予約権等の状況	18
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
	(4) ライツプランの内容	18
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
	(6) 所有者別状況	19
	(7) 大株主の状況	20
	(8) 議決権の状況	21
	(9) ストックオプション制度の内容	22
	2. 自己株式の取得等の状況	22
	3. 配当政策	23
	4. 株価の推移	23
	5. 役員の状況	24
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5	経理の状況	34
	1. 連結財務諸表等	35
	(1) 連結財務諸表	35
	(2) その他	69
	2. 財務諸表等	70
	(1) 財務諸表	70
	(2) 主な資産及び負債の内容	87
	(3) その他	88
第6	提出会社の株式事務の概要	89
第7	提出会社の参考情報	90
	1. 提出会社の親会社等の情報	90
	2. その他の参考情報	90
第二部	提出会社の保証会社等の情報	91
	[監査報告書]	
	[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第67期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	J Kホールディングス株式会社
【英訳名】	JK Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 隆
【本店の所在の場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03-5534-3800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 渡辺 昭市
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03-5534-3803
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 渡辺 昭市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高（百万円）	275, 921	255, 553	280, 070	290, 984	300, 015
経常利益（百万円）	56	968	2, 240	3, 811	4, 163
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	△1, 309	212	1, 679	2, 032	2, 039
包括利益（百万円）	—	—	1, 942	2, 418	2, 390
純資産額（百万円）	16, 865	17, 722	19, 346	21, 714	23, 803
総資産額（百万円）	143, 032	146, 417	156, 983	171, 882	180, 614
1株当たり純資産額（円）	581. 37	587. 89	651. 51	730. 48	804. 97
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 （△）（円）	△46. 33	7. 18	57. 24	69. 75	70. 32
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	11. 5	11. 9	12. 1	12. 4	12. 8
自己資本利益率（％）	△7. 5	1. 3	9. 3	10. 1	9. 2
株価収益率（倍）	—	50. 70	8. 39	5. 58	8. 53
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	3, 723	3, 706	2, 711	9, 688	2, 676
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△1, 120	△1, 771	393	△1, 121	△826
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△1, 295	497	△20	△1, 086	△2, 337
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	11, 795	14, 253	17, 338	24, 881	25, 235
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	1, 837 (303)	1, 807 (338)	1, 775 (334)	1, 785 (356)	2, 021 (391)

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第63期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第63期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

3. 第64期、第65期、第66期及び第67期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高（百万円）	4,670	4,171	4,244	4,570	4,694
経常利益（百万円）	706	283	230	612	738
当期純利益（百万円）	500	0	136	501	557
資本金（百万円）	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600
発行済株式総数（千株）	28,292	29,540	29,540	29,540	29,540
純資産額（百万円）	21,328	22,111	22,059	22,776	23,157
総資産額（百万円）	56,425	57,904	57,001	56,371	57,892
1株当たり純資産額（円）	754.52	749.16	757.84	780.28	803.58
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額） （円）	7.50 (5.00)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	7.00 (2.50)	10.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 （円）	17.72	0.01	4.66	17.20	19.23
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	37.8	38.2	38.7	40.4	40.0
自己資本利益率（％）	2.3	0.0	0.6	2.2	2.4
株価収益率（倍）	32.62	36,400.00	103.00	22.62	31.20
配当性向（％）	42.3	50,000.0	128.8	40.7	52.0
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	158 (8)	146 (7)	137 (8)	139 (7)	157 (6)

（注） 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第67期の1株当たり配当額10円には、記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年2月	各種合板の仕入、販売を目的として、東京都墨田区に㈱丸吉商店を設立
昭和26年1月	北海道産雑木合板の直接仕入取引が成立し、販売力、信用力を認められる。
昭和33年4月	晴海プライウッド㈱（現㈱キーテック）〔東京都江東区〕（現・連結子会社）を設立
昭和38年2月	㈱丸吉に商号変更。新建材の販売を開始
昭和47年9月	顧客とのコミュニケーション組織「丸吉会」（現ジャパン建材会）の組織づくりに着手
昭和53年3月	第1回「まるよし市」（展示即売会）（現ジャパン建材フェア）を開催
昭和60年10月	晴海プライウッド㈱（現㈱キーテック）が八潮プライウッド㈱を吸収合併し、商号を㈱ケーヨーに変更し、本店所在地を東京都足立区花畑に移す。
平成元年2月	関係会社千里企画総合㈱を経営の効率化のため吸収合併
平成2年4月	本社社屋を東京都江東区平野三丁目に建設し移転
11月	社団法人日本証券業協会より店頭登録銘柄の指定を受ける。
平成8年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成9年4月	㈱ケーヨーは商号を㈱キーテックに変更し、本店所在地を東京都江東区平野に移す。
平成10年10月	興国ハウジング㈱との対等合併を行い、商号をジャパン建材㈱に変更し、本店所在地を東京都豊島区目白に移す。
平成11年10月	㈱ティー・エム・シーとの対等合併
平成12年6月	本店所在地を東京都江東区平野に移す。
10月	子会社㈱ハウス・デポ・ジャパン〔東京都江東区〕（現・連結子会社）を設立
平成13年9月	子会社興隆商事㈱を吸収合併、姫路営業所を開設
平成14年7月	子会社ダンタニ建材㈱を吸収合併
平成15年3月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
11月	子会社㈱コウダを吸収合併
平成16年3月	日本パネフォーム㈱〔東京都江東区〕（現・連結子会社）を子会社とする。
4月	通商㈱〔大阪府大阪市〕（現・連結子会社）を子会社とする。
7月	子会社九紅産業㈱を吸収合併
9月	静岡県伊東市に川奈研修センターを開設
平成17年2月	子会社J K工業㈱〔東京都江東区〕を設立
10月	子会社東海ダイケン㈱を吸収合併、名古屋南営業所を開設
平成18年2月	子会社J K C㈱（現ジャパン建材㈱）〔東京都江東区〕（現・連結子会社）を設立
4月	子会社山陰ダイケン㈱を吸収合併、松江営業所、鳥取営業所を開設
5月	子会社J K I ㈱〔東京都江東区〕（現・連結子会社）を設立
10月	持株会社体制へ移行し、商号をJ Kホールディングス㈱に変更 会社分割により、子会社J K C㈱の商号をジャパン建材㈱（現・連結子会社）に変更し事業を承継
平成19年2月	㈱ミトモク〔茨城県水戸市〕（現・連結子会社）を子会社とする。
3月	物林㈱〔東京都江東区〕（現・連結子会社）を株式交換により子会社とする。
10月	本店所在地を東京都江東区新木場に移す。
平成20年4月	子会社㈱KEY BOARD〔東京都江東区〕（現・連結子会社）を設立。
平成21年3月	㈱エムジー建工〔東京都江東区〕（現・連結子会社）を子会社とする。
4月	㈱キタモク〔福岡県北九州市〕（現・連結子会社）を子会社とする。
5月	子会社クロカワベニヤ㈱〔北海道札幌市〕（現・連結子会社）を設立。
平成22年4月	㈱ダイテックス（現㈱ダイテックス三和）〔埼玉県草加市〕（現・連結子会社）を子会社とする。
平成25年3月	㈱銘林〔東京都江東区〕（現・連結子会社）を子会社とする。
4月	㈱群馬木芸〔群馬県前橋市〕（現・連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（J Kホールディングス株式会社）、子会社50社、関連会社20社により構成されており、事業は合板の製造販売、木材の加工販売、合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の卸売販売、小売販売を主に行っているほか、グループ取扱商品及び一般貨物の運送業務等を営んでおります。

当社グループの当該事業における位置付け並びに報告セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、その他を除く2部門は、「第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕 (1)〔連結財務諸表〕 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。また、連結子会社においてフランチャイズ事業及び不動産賃貸業等を行っておりますが、セグメント情報に与える影響が軽微なため、その他として区分しております。

主な事業及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 総合建材卸売事業

合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の卸売販売等を営んでおり、連結子会社10社及び非連結子会社で持分法非適用会社4社の計14社で構成されております。

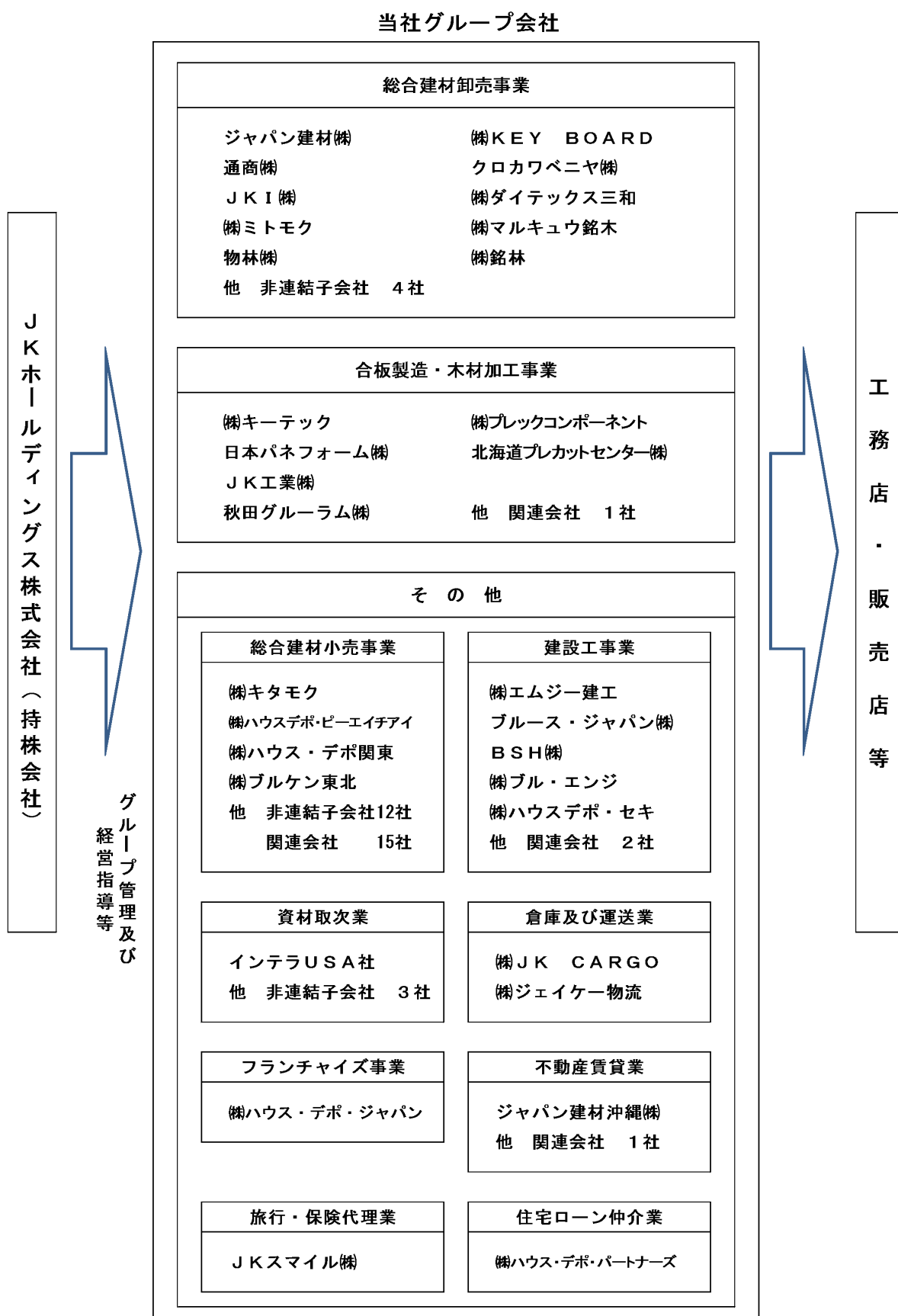
(2) 合板製造・木材加工事業

ラワン材を主原料とした普通合板、構造用合板、長尺合板及び構造用L V Lキーラム（単板積層材）などの製造販売、合板二次製品の製造販売、合板及び単板の製造販売、集成材及び集成加工製品の製造販売、木材の加工及び販売を営んでおり、連結子会社6社及び関連会社で持分法非適用会社1社の計7社で構成されております。

(3) その他

総合建材小売事業、建設工事業、倉庫及び運送業、資材取次業、不動産賃貸業、フランチャイズ事業、旅行・保険代理業及び住宅ローン仲介業を営んでおり、連結子会社12社、非連結子会社で持分法適用会社13社、非連結子会社で持分法非適用会社5社、関連会社で持分法適用会社1社及び関連会社で持分法非適用会社18社の計49社で構成されております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりになります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ジャパン建材㈱ (注) 5	東京都江東区	100	総合建材卸売事業	100.00	当社が経営指導等 をしており、ま た、設備を賃貸し ております。役員 の兼任あり。
通商㈱ (注) 2	大阪府大阪市北区	490	総合建材卸売事業	100.00	当社が設備を賃貸 しております。役員 の兼任あり。
物林㈱	東京都江東区	50	総合建材卸売事業	100.00	当社が資金の貸付 をしており、ま た、設備を賃貸し ております。役員 の兼任あり。
J K I ㈱	東京都江東区	50	総合建材卸売事業	95.00	当社が設備を賃貸 しております。役員 の兼任あり。
㈱ミトモク	茨城県水戸市	90	総合建材卸売事業	100.00	当社が設備を賃貸 しております。役員 の兼任あり。
㈱銘林	東京都江東区	99	総合建材卸売事業	99.95	
㈱キーテック (注) 2	東京都江東区	268	合板製造・木材加 工事業	93.98	当社が設備を賃貸 しております。役員 の兼任あり。
J K 工業㈱ (注) 2	東京都江東区	450	合板製造・木材加 工事業	100.00	当社が設備を賃貸 しております。役員 の兼任あり。
㈱ハウス・デポ関東 (注) 3	千葉県八街市	30	その他	100.00 (100.00)	当社が設備を賃貸 しております。役員 の兼任あり。
㈱ブルケン東北 (注) 3	仙台市宮城野区	3	その他	100.00 (100.00)	当社が資金の貸付 をしており、ま た、設備を賃貸し ております。役員 の兼任あり。
㈱ハウス・デポ・ジ ャパン (注) 2, 4	東京都江東区	300	その他	50.00	当社が経営指導等 をしており、ま た、設備を賃貸し ております。役員 の兼任あり。
その他17社					
持分法適用関連会社 ㈱ハウス・デポ・パ ートナーズ (注) 3	東京都中央区	700	その他	49.00 (1.00)	役員の兼任あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. ジャパン建材㈱については、売上高（連結相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	244,429百万円	(4) 純資産額	6,228百万円
	(2) 経常利益	2,559百万円	(5) 総資産額	101,217百万円
	(3) 当期純利益	877百万円		

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
総合建材卸売事業	1,339	(269)
合板製造・木材加工事業	243	(91)
その他	439	(31)
合計	2,021	(391)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
 2. 従業員数が前連結会計年度末に比べて、236名増加したのは、主として株式会社銘林、株式会社ハウス・デポ関東及び株式会社ブルケン東北を連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
157 (6)	41歳5ヶ月	14年1ヶ月	4,415,588

セグメントの名称	従業員数（人）	
総合建材卸売事業	—	(—)
合板製造・木材加工事業	—	(—)
その他	157	(6)
合計	157	(6)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与（税込）は、賞与及び基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧・復興需要が予想ほど盛り上がりず、世界経済の減速や日中関係の緊迫化による輸出の停滞、エコカー補助金の終了による自動車販売の減少なども加わって停滞感が強まりましたが、昨年12月の政権交代以降、企業や家計の景況感が好転し徐々に明るさを取り戻しつつあります。

住宅業界におきましては、当連結会計年度の新設住宅着工戸数は893千戸（前年度比6.2%増）、当社グループが主力とする持ち家着工戸数も316千戸（前年度比3.8%増）と前年度を上回るなど、住宅エコポイント制度や住宅ローン減税等の政策面の後押しや住宅ローン金利の低下等により、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の中で当社グループは、合板を始めとする建材全般の販売強化と採算面の改善にグループを挙げて取り組みました。

8月と3月には、全国の取引先販売店を対象とした恒例の「ジャパン建材フェア」を東京ビッグサイトで開催したほか、地域毎の展示会や住宅機器メーカーのショールームを活用した地方での展示会を開催し、「住まいの省エネ」に繋がる各種商材の提案などを幅広く行いました。

また、東日本大震災の復興の一翼を担うべく、グループ関係企業が連携して東北復興支援チームを発足させ、災害公営住宅や自力再建住宅の建築に必要な資材の供給等に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は前期比90億31百万円増の3,000億15百万円（前期比3.1%増）、連結営業利益は前期比18百万円増の45億64百万円（同0.4%増）、連結経常利益は前期比3億52百万円増の41億63百万円（同9.2%増）、連結当期純利益は前期比6百万円増の20億39百万円（同0.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板につきましては、年度当初から低位底這いの市況推移が続きましたが、第4四半期に入りやや強含みの展開となりました。一方、住宅着工戸数の増加に伴い販売数量は前年度を上回りましたので、販売額は僅かながら増加いたしました。

合板二次製品、建材及び住宅機器等の住設建材群につきましても、住宅着工戸数の増加に伴い、徐々に荷動きが活発化してきております。

この結果、当事業の売上高は2,834億84百万円（前期比1.4%増）、営業利益は32億13百万円（同0.2%増）となりました。

② 合板製造・木材加工事業

合板製造事業につきましては、前年度に比べて合板価格が総じて軟調に推移したことから、売上高、利益共に苦戦いたしました。

木材加工事業につきましても、建築現場の動きが鈍く、総じて厳しい状況での推移となりましたが、年度後半以降徐々に受注環境が改善しつつあります。

この結果、当事業の売上高は56億35百万円（前期比6.1%減）、営業利益は4億4百万円（同29.2%減）となりました。

③ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、物流関係の子会社等4社、建設工事業の子会社3社、第1四半期連結会計期間より新たに連結対象に2社加わった建材小売業の4社、及び純粹持株会社でありますJ Kホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンにつきましては、加盟店が311社と当期中に9社増加いたしました。

建設工事業の子会社につきましては、受注面では徐々に改善効果が出つつあり、更なるコスト削減を行い採算の改善に取り組んでまいります。

一方、新たに連結対象に加わった建材小売業の2社につきましては、両社共概ね順調な実績をあげ、セグメント業績の向上に寄与いたしました。

J Kホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等の安定した収入もあり、利益を確保いたしました。

この結果、当事業の売上高は108億96百万円（前期比103.2%増）、営業利益5億95百万円（同42.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億53百万円増加し、252億35百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は26億76百万円（前期は96億88百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益39億15百万円、減価償却費10億76百万円等により資金が増加する一方で、売上債権の増加額と仕入債務の増加額の差額1億16百万円、たな卸資産の増加6億96百万円、法人税等の支払額18億10百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億26百万円（前期は11億21百万円の使用）となりました。有形固定資産の取得による資金の使用9億16百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は23億37百万円（前期は10億86百万円の使用）となりました。短期借入金が38億27百万円減少、配当金の支払額3億4百万円等により資金が減少する一方で、長期の借入と返済の差額11億81百万円、コマーシャル・ペーパーの発行と償還の差額10億円等の資金増加要因があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
総合建材卸売事業 (百万円)	—	—
合板製造・木材加工事業 (百万円)	7,001	98.0
報告セグメント計 (百万円)	7,001	98.0
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	7,001	98.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
総合建材卸売事業 (百万円)	255,946	102.9
合板製造・木材加工事業 (百万円)	1,108	108.2
報告セグメント計 (百万円)	257,054	103.0
その他 (百万円)	1,922	193.8
合計 (百万円)	258,977	103.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
総合建材卸売事業	—	—	—	—
合板製造・木材加工事業	2,160	85.6	23	27.8
報告セグメント計	2,160	85.6	23	27.8
その他	1,452	68.0	522	61.0
合計	3,612	77.5	546	58.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
総合建材卸売事業 (百万円)	283,484	101.4
合板製造・木材加工事業 (百万円)	5,635	93.9
報告セグメント計 (百万円)	289,119	101.2
その他 (百万円)	10,896	203.2
合計 (百万円)	300,015	103.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは住宅建築資材の流通業を主要事業とし、「快適で豊かな住環境の創造」という企業理念の下、より良い住宅資材を、適正価格で、お客様の要望される場所にお届けすることを目標に、営業活動を展開しております。

また、単にモノを販売するだけでなく、お客様に経営のノウハウを提供することで、お客様との共存共栄を図る仕組みづくりにも取り組んでおります。

このため、合併や子会社化を通じたグループの拡充・強化策を推進し、建築資材の安定供給企業としての信用力向上に努めてまいりました。

この結果、グループ企業数が増加したことから、グループの経営管理体制を強化するため、平成18年10月1日をもって当社は純粋持株会社へ移行いたしました。

純粋持株会社である当社がグループの経営管理機能を一段と強化し、事業展開の判断の迅速化と経営の透明性の向上に努めるとともに、グループ各社が連携して高い総合力を発揮できる企業グループを形成し、株主価値の更なる向上を目指したグループ経営を推進してまいります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

平成25年度のわが国経済は、海外経済の持ち直しと円安による輸出の回復や大型経済対策の効果に加えて、下期には消費税増税前の駆け込み需要の発生も見込まれることなどから、回復基調が強まるものと予想されます。

住宅関連業界におきましては、復旧・復興需要の継続、金利の低位安定に加えて消費税率引き上げ前の駆け込み需要の発生も予想されることから、本年度の新設住宅着工戸数は前年度を上回る930千戸程度と予想しております。

(3) 対処方針

平成24年度をもって終了した前中期経営計画の成果と課題を踏まえて、平成25年度を初年度とする3カ年の新たな中期経営計画を策定いたしました。今次中期経営計画は、消費税増税の影響等による経営環境の大幅な変化が予想されることから、業績の変動リスクに備えた業務運営を行うとともに、業界再編の機会を逃すことなく、以下の基本方針の下、グループの営業基盤拡充・強化に積極的に取り組むことといたします。

①連結ベースの収益力の更なる向上：子会社群の収益体質改善を踏まえて、業容の拡大と利鞘の改善を図るとともに、グループ全体での効率化を一層推進し、収益力の更なる向上を目指す。

②業界再編に向けた取り組みの強化：住宅市場の市場規模が縮小する中、業界再編に向けた取り組みを積極的に展開する。事業承継の急速な進展が予想される川下の建材小売業界に対しても、グループ内企業を受皿に商圏の引継ぎを推進する。

③海外展開の拡充：輸入商材の調達並びに販売市場開拓の両面から海外展開を進めており、新興国を中心に引き続き営業網を拡充する。

(4) 具体的な取り組み状況等

業容の維持・拡大と収益力の着実な向上を図るためには、お客様と緊密な関係を築き、お客様の多様なニーズに対応できる体制の構築が不可欠であるとの認識の下、以下の課題に取り組んでおります。

① 営業拠点網の整備・再編

お客様のニーズ（必要な物を、必要な時に、必要な場所に届けて欲しい）にきめ細かく対応できる営業拠点網の整備とともに、営業拠点毎の採算性を確保する観点から、ジャパン建材株式会社を中心に、グループ全体で営業拠点網の見直し等を実施し、適宜必要な対策を講じております。

平成24年度におきましては、震災復興需要への対応を一層円滑にする観点から、4月に物林株式会社が仙台事務所を開設したほか、9月にはジャパン建材株式会社が石巻出張所を開設いたしました。また、株式会社ミトモクも平成25年1月に鹿沼営業所を開設いたしております。

平成25年度におきましても、4月にジャパン建材株式会社が108番目の営業拠点となる神奈川資材営業所を開設いたしました。

今後もジャパン建材株式会社と通商株式会社の其々の営業所の再配置等、グループ間での営業拠点網の見直しを含めた営業拠点整備を検討してまいります。

② グループ企業の再編・子会社化

ここ数年グループ企業の見直しを進めておりますが、平成24年度におきましても、建築資材の小売業を中心とする持分法適用会社15社の内、株式会社ハウス・デポ日東を整理し、14社に再編いたしました。また、平成25年4月には株式会社米謙ムサシに出資し、秋田県における営業力強化を図っております。

合板製造・木材加工事業におきましては、平成25年4月1日付でJ K工業株式会社を株式会社キーテックに統合し、4月には株式会社群馬木芸を子会社化しております。

一方、卸売業におきましては、7月に株式会社マルキュウ銘木を新設、3月には株式会社銘林を子会社化し、主として木材販売部門の営業力強化を図りました。

平成25年度におきましても、効率化による収益力改善を図るべく、子会社群の統合・再編を検討し、規模の拡大によるグループの営業基盤拡充・強化を図ってまいります。

③ L V L製造販売部門の販売力強化

当社の連結子会社であります株式会社キーテックは、建築の基礎資材である合板やL V Lの製造を行っております。

特にL V Lは、構造用材として木造建築の新たな時代を拓く魅力ある商品であります。平成22年10月に施行された「公共建築物等木材利用促進法」により、地方公共団体を中心に「木造建築・地産地消」をキーワードとして、L V Lを構造材に使用した建物の発注・引き合いが増加しております。

そうしたニーズへの対応に加え、更なるL V Lの利用を提案すべく、平成24年度には「メガビーム」、「ストレストスキンパネル」、「木層ウォール」の3商品を開発いたしました。

平成25年度は、こうした新製品の拡販に注力すべく、キーテック木更津工場の隣接地にL V L加工工場の建設を計画しているほか、L V Lの内装用部材の開発を行い、より幅広いニーズへのきめ細かい対応を図り、販売力をより一層強化してまいります。

④ 新興国市場の開拓

輸入商材の調達並びに新たな販売市場開拓の両面から、新興国市場の開拓は引続き積極的に進めてまいります。

日本市場に向けた海外からの建材輸入につきましては、木材、合板、フロア材、断熱材に加えて住設建材の取り扱いを開始するなど取扱品目の多様化を進めており、今後一層の拡充を目指してまいります。

一方、新たな販売市場の開拓に関しましては、信頼性の高い日系建材に第三国からの輸入商材も加えて、新興国市場での販売を強化してまいります。

中国では、上海、香港、大連、天津に現地法人を置いておりますが、新たなパートナーとの合弁事業の検討も含めて、更なる営業拠点の拡充を図り、販売体制を一層強化してまいります。

中国以外では、米国、ロシア、台湾、マレーシアに続いて、平成25年3月にベトナム（ホーチミン市）に海外拠点を開設いたしました。今後も、海外での営業拠点の展開を積極的に検討してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループ事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市況商品である合板について

当社グループの主力販売商品である合板は市況商品であり、価格が大きく変動することがあります。

国内の合板市場は、国産品約40%、輸入品約60%の構成比となっており、原木生産国や製品輸出国の国内事情あるいは製品輸入国の需要動向などから、わが国の輸入量及び価格が大きく左右される可能性があります。

以上のような、価格、数量に対する様々な変動要因によるリスクを軽減するため、当社はマレーシア（ミリ）、ベトナム（ホーチミン市）及び中国にそれぞれ駐在員を派遣、現地メーカー等と常にコンタクトを取り情報収集を行う等、安定供給確保に努めておりますが、急激かつ大幅な市況変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替リスクについて

上記合板については、原木、製品を問わず、輸入価格は為替相場の変動による影響を受けます。

当社グループは、合板販売総額の約2割程度を直接輸入しておりますが、円建取引のウェイトを高めるとともに、為替相場の変動に対しては、契約額の50%以上を先物為替予約でヘッジする方針で対応しており、為替相場の変動が経営成績に及ぼす影響を軽減するよう努めておりますが、急激かつ大幅な為替変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新設住宅着工戸数が業績に与える影響について

住宅関連業界の業績は、新設住宅着工戸数の増減に大きく左右されます。なかでも当社グループは、木造戸建住宅関連の取扱商品が中心であることから、新設住宅の内「持ち家」部門の増減の影響を大きく受けます。

平成24年度は、新設住宅着工戸数が893千戸（前年度比6.2%増）、「持ち家」住宅着工戸数は316千戸（同3.8%増）と前年度を若干上回り緩やかな回復基調が継続しているものの、依然として100万戸を下回る水準が続いております。

当社グループといたしましては、建て替え需要を含む新設住宅需要の掘り起こしに努めると共に、住宅リフォーム市場での販路拡大に注力する所存ですが、新設住宅着工戸数が大幅に減少するような状況が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 信用リスクについて

中核企業であるジャパン建材株式会社は、全国約1万件のお取引先と経常的な取引を行っており、取引に際しては企業間信用を供与することになります。

平成24年度につきましては、グループ会社における大口不良債権の発生等もあり、不良債権新規発生額は予算を上回りました。引き続き与信の分散化に努めるとともに、グループ全体での与信管理のシステム化や動態観察の重視等、きめ細かい管理と早期対応により、不良債権発生の抑制に努める所存ですが、想定範囲を超える不良債権が発生いたしますと、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、研究開発活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ87億31百万円増加し、1,806億14百万円となりました。主たる要因は売上の増加と平成25年3月1日付で買収した株式会社銘林（総資産55億45百万円）が連結対象に加わったことによるもので、主な内訳は以下のとおりであります。

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ58億69百万円増加し、1,247億65百万円となりました。

売上の増加により受取手形及び売掛金が37億95百万円、商品及び製品は16億10百万円及び現金及び預金も9億9百万円増加いたしました。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ28億62百万円増加し、558億48百万円となりました。

土地、建物及び構築物等の有形固定資産が3億75百万円増加し、のれん等の無形固定資産は19百万円増加、投資その他の資産も株式会社銘林が所有する賃貸不動産19億68百万円が加わったことなどから24億67百万円増加いたしました。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ34億92百万円増加し、1,291億43百万円となりました。

仕入の増加により支払手形及び買掛金が41億39百万円増加した一方、短期の有利子負債が5億27百万円減少したこと等によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ31億49百万円増加し、276億66百万円となりました。

長期借入金が26億4百万円増加したこと等によるものであります。

⑤ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ20億89百万円増加し、238億3百万円となりました。

利益剰余金の増加17億39百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては、「第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (1) 業績」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは生産性向上、販売拠点強化を目指し、販売施設に対する投資に重点を置いております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まない。）の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
総合建材卸売事業	328百万円	193.3%
合板製造・木材加工事業	298	62.2
その他	361	26.3
計	988	48.9
消去又は全社	—	—
合 計	988	48.9

総合建材卸売事業の主な投資は、ジャパン建材㈱において賃貸用不動産（251百万円）の取得を実施いたしました。

その他では、主な投資として当社において賃貸用土地（193百万円）の取得をいたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を行っており、その設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

平成25年3月31日現在

セグメント の名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
総合建材卸 売事業	693	29	5,993 (168,595)	8	20	6,747	1,339 (269)
合板製造・ 木材加工事 業	1,086	747	3,018 (210,291)	46	6	4,906	243 (91)
その他	7,822	49	30,035 (1,907,161)	84	172	38,164	439 (31)
小計	9,603	826	39,047 (2,286,049)	140	199	49,817	2,021 (391)
消去又は 全社	25	—	785 (—)	—	0	811	— (—)
合計	9,577	826	38,262 (2,286,049)	140	199	49,006	2,021 (391)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都江東区)	その他	統括業務設備	5,421	20	15,286 (1,736,393)	52	131	20,912	157 (6)
賃貸不動産 (北海道札幌市白石区) 北海道地区 他3ヶ所	その他	事務所 倉庫	85	0	389 (10,472)	—	1	476	—
賃貸不動産 (宮城県仙台市若林区) 東北地区 他8ヶ所	その他	事務所 倉庫	177	1	1,252 (27,949)	—	2	1,434	—
賃貸不動産 (埼玉県さいたま市桜区) 関東地区 他13ヶ所	その他	事務所 倉庫	305	2	1,487 (24,765)	—	6	1,801	—
賃貸不動産 (東京都江東区) 首都圏地区 他22ヶ所	その他	事務所 倉庫	583	1	3,518 (36,599)	—	8	4,111	—
賃貸不動産 (愛知県名古屋市中山区) 中部地区 他7ヶ所	その他	事務所 倉庫	186	0	1,164 (11,962)	—	2	1,353	—
賃貸不動産 (大阪府大阪市住之江区) 関西地区 他9ヶ所	その他	事務所 倉庫	176	3	2,131 (18,789)	—	4	2,315	—
賃貸不動産 (広島県広島市南区) 中四国地区 他9ヶ所	その他	事務所 倉庫	151	3	457 (13,174)	—	1	614	—
賃貸不動産 (福岡県福岡市中央区) 九州地区 他8ヶ所	その他	事務所 倉庫	191	0	1,333 (20,988)	—	2	1,528	—
賃貸不動産 (東京都江東区) 直需部門 他15ヶ所	その他	事務所 倉庫	273	4	2,306 (26,469)	—	6	2,591	—

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 提出会社の本社中の建物及び構築物の中には、賃貸用（1,983百万円）、厚生施設（758百万円）が含まれております。
3. 提出会社の本社中の土地の中には、賃貸用地11,264百万円（217,254㎡）、厚生施設1,473百万円（35,186㎡）が含まれております。
4. 提出会社の本社中には、当社グループへの貸与中の建物及び構築物745百万円、土地5,953百万円（123,648㎡）及び当社グループ以外への貸与中の建物及び構築物1,237百万円、土地5,310百万円（93,606㎡）を含んでおります。
5. 総合建材卸売事業の中には、賃貸用地2,478百万円（8,408㎡）、建物及び構築物175百万円が含まれております。
6. 合板製造・木材加工事業の中には、賃貸用地537百万円（24,295㎡）、建物及び構築物180百万円及びその他0百万円が含まれております。
7. その他の中には、賃貸用地246百万円（13,356㎡）、建物及び構築物85百万円が含まれております。
8. 金額には消費税等は含まれておりません。
9. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数の年間平均人員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当ってはグループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社賃貸 不動産	愛知県名古屋 市	その他	事務所 倉庫	300	—	自己資金	未定	未定	賃貸不 動産
当社賃貸 不動産	広島県広島 市	その他	事務所 倉庫	320	—	自己資金	未定	未定	賃貸不 動産
当社賃貸 不動産	宮城県仙台 市	その他	事務所 倉庫	120	—	自己資金	未定	未定	賃貸不 動産
当社賃貸 不動産	大阪府大阪 市	その他	土地 事務所 倉庫	600	—	自己資金	未定	未定	賃貸不 動産

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,540,016	29,540,016	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,540,016	29,540,016	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年4月1日 (注1)	897,904	29,190,016	—	2,600	581	5,943
平成21年4月1日 (注2)	350,000	29,540,016	—	2,600	169	6,112

(注) 1. 通商株式会社との株式交換による新株式の発行と資本準備金の増加

株式交換日：平成21年4月1日

交換比率：通商株式会社の株式1株につき当社の新株式0.35株を割当しております。

2. 東合交易株式会社との株式交換による新株式の発行と資本準備金の増加

株式交換日：平成21年4月1日

交換比率：東合交易株式会社の株式1株につき当社の新株式0.25株を割当しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	－	34	20	186	63	2	3,915	4,220	－
所有株式数 （単元）	－	43,031	6,974	112,048	4,795	56	127,808	294,712	68,816
所有株式数 の割合 （％）	－	14.60	2.37	38.02	1.63	0.02	43.37	100.00	－

(注) 1. 自己株式721,864株は、「個人その他」に7,218単元及び「単元未満株式の状況」に64株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ110単元及び84株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,179	10.76
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 新東京ビル内	3,142	10.63
吉田 繁	東京都目黒区	2,446	8.28
J Kホールディングス従業員持 株会	東京都江東区新木場一丁目7番22号	1,373	4.64
吉田 チサト	東京都港区	1,271	4.30
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	1,104	3.73
吉田 勲	神奈川県三浦郡葉山町	979	3.31
三井住商建材株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番8号 晴海トリトンスクエアオフィスタワーW	918	3.10
吉田 隆	千葉県市川市	707	2.39
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	669	2.26
計	—	15,792	53.46

- (注) 1. 上記のほか、当社は自己株式を721千株所有しており、発行済株式総数に対する当該自己株式数の割合は、2.45%であります。
2. 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者から平成25年4月5日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年4月5日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として事業年度末現在における実質所有株式数の確認が一部できないため、上記大株主の状況には記載されていないものがございます。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	669,212	2.27
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	600,900	2.03
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	249,000	0.84

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 721,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 35,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,714,400	287,144	—
単元未満株式	普通株式 68,816	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	29,540,016	—	—
総株主の議決権	—	287,144	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数110個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) J Kホールディングス株 式会社	東京都江東区新木場 一丁目7番22号	721,800	—	721,800	2.45
(相互保有株式) ミズノ株式会社	埼玉県飯能市大字笠 縫429-1	35,000	—	35,000	0.11
計	—	756,800	—	756,800	2.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成24年6月7日) での決議状況 (取得期間 平成24年6月11日～平成25年1月31日)	500,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	371,900	154,624,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	128,100	45,375,400
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	25.62	22.69
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	25.62	22.69

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価格の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	566	250,851
当期間における取得自己株式	104	72,856

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	721,864	—	721,968	—

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化と今後の事業拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、株主各位への安定かつ継続的な利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

この方針の下、収益の状況や経済金融情勢、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、株式分割や記念増配、自己株式の取得等の株主還元策を実施してまいりました。また、平成25年3月には新たに株主優待制度を創設いたしました。今後も、業績に対応した安定配当の継続を基本としつつ、株主還元の充実に努めてまいります。

なお、内部留保資金は、有利子負債の削減等、財務体質の一層の充実・強化に重点活用いたします。

当期の配当金につきましては、連結業績が概ね予想通りの水準を確保できたことから、平成24年5月14日に公表いたしました配当予想のとおり、期末配当は1株当たり4円とさせていただきたいと考えております。

この結果、中間期末に1株当たり6円（内、記念配当2円）の配当を実施しておりますので、年間配当は1株当たり10円となります。

次期の配当につきましては、中間配当1株当たり5円、期末配当1株当たり5円、1株当たり年間配当10円の予想とさせていただきます。

なお、当社は中間配当ができる旨を定款に定めており、当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本の方針としております。中間配当の決定機関は取締役会、期末配当は株主総会であります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月7日 取締役会決議	173	6.0
平成25年6月27日 定時株主総会決議	115	4.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	673	604	485	480	614
最低(円)	424	318	286	302	300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	461	467	483	476	500	614
最低(円)	370	379	440	440	426	457

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会 長		吉田 繁	昭和15年5月13日生	昭和41年3月 ㈱丸吉取締役就任 昭和51年3月 同社代表取締役専務就任 昭和54年4月 同社代表取締役社長就任 平成10年10月 当社代表取締役会長就任 平成15年4月 当社代表取締役会長兼最高 経営責任者（CEO）就任 平成18年10月 J Kホールディングス㈱代 表取締役会長兼最高経営責 任者（CEO） 平成21年6月 当社代表取締役会長（現）	(注) 5	2,446
代表取締役社 長	経営管理本 部長	吉田 隆	昭和21年11月10日生	昭和47年9月 ㈱丸吉入社 昭和59年4月 同社経理部長 昭和60年6月 同社取締役就任 昭和61年6月 同社常務取締役就任 平成2年3月 同社代表取締役専務就任業 務管理本部長 平成9年4月 同社代表取締役副社長就任 平成10年10月 当社代表取締役副社長就任 業務管理本部長 平成15年4月 当社代表取締役副社長兼最 高財務責任者（CFO）就 任兼業務管理本部長 平成18年10月 J Kホールディングス㈱代 表取締役副社長兼最高財務 責任者（CFO）兼管理本 部長 平成21年6月 当社代表取締役社長兼経営 管理本部長（現）	(注) 5	707
取締役副社長	経営管理本 部グループ 経営企画室 長	青木 慶一郎	昭和42年11月11日生	平成4年4月 ㈱丸吉入社 平成14年4月 当社営業推進本部営業企画 室長兼住宅保証部長 平成15年10月 ㈱キーテック取締役就任 平成16年4月 同社代表取締役専務就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成18年10月 J Kホールディングス㈱取 締役 平成20年4月 当社取締役管理本部副本部 長就任 ジャパン建材㈱専務取締役 就任 平成21年4月 当社取締役経営管理本部グ ループ経営企画室長 平成22年10月 当社専務取締役就任経営管 理本部グループ経営企画室 長 平成25年4月 当社取締役副社長就任経営 管理本部グループ経営企画 室長（現） ジャパン建材㈱取締役副社 長就任（現）	(注) 5	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		小川 明範	昭和44年8月21日生	平成5年4月 平成18年3月 平成18年4月 平成18年10月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年10月 平成25年4月	伊藤忠商事㈱入社 同社退職 ジャパン建材㈱入社 当社執行役員就任営業推進 本部副本部長 J Kホールディングス㈱執 行役員経営本部副本部長 当社取締役就任経営本部副 本部長兼経営企画室長 当社取締役（現） ジャパン建材㈱専務取締役 就任 ジャパン建材㈱代表取締役 専務就任 ジャパン建材㈱代表取締役 社長就任（現）	(注) 5	1
取締役	経営管理本 部広報兼秘 書室長	黒岩 康多	昭和27年5月9日生	平成6年1月 平成6年9月 平成6年12月 平成10年10月 平成17年6月 平成18年10月 平成21年4月	興国ハウジング㈱入社 同社開発営業部開発部長 同社取締役就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任業務管 理本部総務部長兼業務管理 本部関係会社統轄室長 J Kホールディングス㈱取 締役経営本部副本部長兼経 営本部グループ経営戦略室 長補佐兼経営本部広報兼秘 書室長 ジャパン建材㈱常務取締役 就任（現） 当社取締役経営管理本部広 報兼秘書室長（現）	(注) 5	27
取締役	経営管理本 部財務経理 部財務部長 兼内部統制 室長	渡辺 昭市	昭和26年1月18日生	昭和50年4月 平成15年3月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年4月 平成21年4月	商工組合中央金庫入庫 同庫金融法人部長 当社出向業務管理本部長付 部長 当社執行役員業務管理本部 財務経理部長 当社取締役就任業務管理本 部財務経理部長 J Kホールディングス㈱取 締役管理本部副本部長兼管 理本部財務経理部長 ジャパン建材㈱取締役就任 当社取締役管理本部副本部 長兼管理本部財務経理部財 務部長兼管理本部内部統制 室長 当社取締役経営管理本部財 務経理部財務部長兼内部統 制室長（現） ジャパン建材㈱常務取締役 就任（現）	(注) 5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理本部住宅事業統括部長	中井 勝弘	昭和20年8月2日生	平成7年4月 平成12年10月 平成20年6月 平成20年11月 平成21年6月	明和住宅資材㈱代表取締役社長就任 ㈱ハウス・デポ・ジャパン代表取締役社長就任（現） ジャパン建材㈱取締役就任（現） J Kホールディングス㈱顧問就任住宅事業統括部担当 当社取締役就任経営管理本部住宅事業統括部長（現）	(注) 5	4
取締役		藤永 義行	昭和18年7月13日生	昭和42年4月 平成6年7月 平成9年8月 平成11年3月 平成14年5月 平成16年10月 平成20年5月 平成21年6月	商工組合中央金庫入庫 融資第二部長 特別参与 人事部長 理事 全国経済事業協同組合連合会副会長 商中コンピュータ・サービス㈱（現 ㈱商工中金情報システム）代表取締役社長 同社非常勤監査役 J Kホールディングス㈱取締役就任（現）	(注) 5	—
常勤監査役		土居 功	昭和19年4月20日生	昭和42年3月 平成8年12月 平成10年10月 平成11年4月 平成11年6月 平成14年9月 平成16年6月 平成18年10月	興国ハウジング㈱入社 同社管理本部経理部長 当社業務管理本部財務部長 当社業務管理本部財務経理部経理部長 当社執行役員業務管理本部財務経理部経理部長 当社執行役員内部監査部長 当社常勤監査役就任 J Kホールディングス㈱常勤監査役（現） ジャパン建材㈱常勤監査役就任（現）	(注) 6	4
常勤監査役		須田 邦雄	昭和23年8月19日生	昭和46年4月 平成12年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年9月 平成23年6月	商工組合中央金庫入庫 同庫事務集中部部長 ㈱キーテック経理部長 同社取締役就任経理部長 同社取締役業務管理部長 J Kホールディングス㈱常勤監査役就任（現） ジャパン建材㈱常勤監査役就任（現）	(注) 6	0
監査役		三添 禎四郎	昭和19年10月1日生	昭和47年10月 平成2年7月 平成22年1月 平成23年6月	公認会計士登録 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）代表社員就任 公認会計士三添禎四郎事務所開設（現） J Kホールディングス㈱監査役就任（現）	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小河 耕一	昭和26年12月2日生	昭和50年4月 (株)富士銀行入行 平成9年5月 同行六本木支店長 平成16年7月 (株)みずほ銀行業務監査部監査主任 平成18年9月 みずほスタッフ(株)上席執行役員 平成19年9月 同社常務取締役就任 平成24年6月 J Kホールディングス(株)監査役就任 (現)	(注) 6	—
計						3,218

- (注) 1. 代表取締役社長吉田隆は、代表取締役会長吉田繁の弟であります。
2. 取締役藤永義行は、社外役員（会社法施行規則第2条第3項第5号）に該当する社外取締役（会社法第2条第15号）であります。
3. 監査役三添禎四郎及び小河耕一は、社外役員（会社法施行規則第2条第3項第5号）に該当する社外監査役（会社法第2条第16号）であります。
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社では、経営組織のスリム化と権限委譲を進め業務執行責任を明確にするため執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は4名で、榎屋博英（(株)ハウス・デポ・ジャパン出向専務取締役）、榎本邦雄（ミズノ(株)出向専務取締役）、三浦健一（経営管理本部海外事業室長）、沼上英彦（経営管理本部総務・管財庶務部長）で構成されております。
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
野口 誠	昭和25年12月9日生	昭和48年4月 (株)富士銀行入行 平成9年5月 同行飯田橋支店長 平成14年7月 (株)みずほ銀行業務監査部監査主任 平成16年9月 みずほファクター(株)常務取締役就任 平成23年6月 東部ネットワーク(株)非常勤監査役就任 (現)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治体制の概要及びその体制を採用する理由

純粋持株会社である当社がグループの経営管理機能を一段と強化し、傘下の事業会社がそれぞれの事業推進力を向上させるとともに、各社連携して高い総合力を発揮できる企業グループを形成し、株主価値の更なる向上を目指したグループ運営を推進してまいります。

当社グループは、株主を始めとするステークホルダーの皆様から信頼される企業グループとなることを目指して、経営の透明性と効率性の向上に努めるとともに、コンプライアンスの確立や環境問題への取り組みを強化しております。

当社は、経営の意思決定と執行の一体性を重視する見地から監査役設置会社形態を採用しておりますが、社外取締役や社外監査役を選任するほか、会計監査人と代表取締役との定期的なミーティングを実施するなど、適切な経営の監視機能が発揮される体制整備にも努めております。

内部統制への対応の一環として、平成16年2月に設置したコンプライアンス委員会を平成19年9月にコンプライアンス・リスク管理委員会に改組いたしました。

また、「コンプライアンス宣言」、「役職員の行動規範」につきましても同時に見直しを行い、社員手帳やグループ情報誌への掲載、研修の実施等を通じて周知・徹底を図っております。

これにより、グループ全体のコンプライアンスの確立と、リスク管理の強化に努めてまいります。

また、環境問題への取り組みは、平成16年3月に当社全営業所でISO14001の認証取得し、環境保全への取り組みの指針といたしております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第5項に基づき、取締役会が決定すべき当社の内部統制システムの構築について、代表取締役を筆頭に全役職員が遵守すべき基本方針を明らかにするとともに、会社法施行規則第100条の定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に関する大綱を定めております。

内部統制システムの構築は、各条項に定める担当者の下で、可及的速やかに実行すべきものとし、かつ、内部統制システムについての不断の見直しによってその改善を図り、もって、効率的で適法な企業体制を作る事を目的とし、体制整備を行っております。

また、コンプライアンスの推進に関しては、担当取締役を任命し、同取締役が委員長を務める「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンスに関する全社の方針の作成・改定、コンプライアンス体制の維持・管理、並びに教育・啓蒙・実施状況を確認しております。

組織運営面におきましても、相互牽制と内部チェックが働く体制を構築するほか、賞罰委員会の決定を社内開示することで、適正な業務運営への動機付けと規律の確保に努めております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関しては、「コンプライアンス・リスク管理委員会」が、リスク管理に関する全社の方針の作成・改定、リスク管理体制の維持・管理、並びに教育・啓蒙・実施状況の確認等を行い、また、経営の意思決定に際し全社的に影響を及ぼす重要事項については、取締役会に諮る前に、役付役員で構成されるジャパン建材株式会社の常務会に諮ることで慎重を期しております。

当社は、業務の適正を確保するため、代表取締役に直属する監査部を設置し、当社並びにグループ各社の監査を実施しております。監査結果は代表取締役に報告すると共に、業務そのものの改善が必要な場合は代表取締役に改善提案を行い、代表取締役は、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について速やかに調査・検証し、担当部署に改善指示を行う体制を構築しております。

当社は、取締役会に社外取締役を、監査役会に社外監査役数名を配置し、取締役会、監査役会の公平性・透明性を確保しております。

当社は、在京の取締役以上の役員で情報交換会を毎朝開催し、突発的な事態が発生した場合にも即応できる体制を維持するほか、非常災害時において、会社全体で対応するための「非常災害対策規程」を定めております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、当社の監査部5名が、当社並びにグループ各社の内部監査を実施する体制とし、業務活動全般に亘りチェックと指導を行っております。

監査役は、内部監査部門等に対して、内部監査計画その他モニタリングの実践計画及びその実施状況について適時かつ適切な報告を求め、内部監査部門等から各体制における重大なリスクへの対応状況その他各体制の整備状況に関する事項について定期的に報告を受け、必要に応じ内部監査部門等が行う調査等への監査役もしくは補助使用人の立会い・同席を求め、又は内部監査部門等に対して追加調査等とその結果の監査役への報告を求める体制を構築しております。

監査役会は年15回程度開催し、監査役は、取締役会等の重要会議に出席するほか、監査法人との定期的な会合、監査部との月3回の定例打合せ等、相互に連携して監査機能の充実に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役会、監査役会の公平性・透明性を確保するため、取締役会に社外取締役1名を、監査役会に社外監査役2名を選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立性に関する判断基準を参考に、一般株主と利益相反のおそれがないこと等を基準とし選任しております。

社外取締役藤永義行氏は金融機関の出身（株式会社商工組合中央金庫）であります。既に退職いたしており、当社との直接的な利害関係はありません。なお、当社と同行の間には資本関係並びに融資取引があります。

社外監査役三添禎一郎氏については、有限責任監査法人トーマツの出身ではありますが、既に同法人を退職しており、当社との直接的な利害関係はありません。なお、当社は同法人に監査を依頼しております。

社外監査役小河耕一氏につきましては、金融機関の出身（株式会社みずほ銀行）であります。既に退職いたしており、当社との直接的な利害関係はありません。なお、当社と同行の間には資本関係並びに融資取引があります。

社外取締役は、当事業年度開催の取締役会に出席し、業務執行をする経営陣から独立した客観的視点で、必要に応じ発言しております。

社外監査役は、当事業年度開催の取締役会に出席し、業務執行をする経営陣から独立した客観的視点で、必要に応じ発言しております。また、定期的に開催される監査役会に出席し、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について必要に応じ発言しております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	131	92	—	20	17	3
監査役 (社外監査役を除く。)	18	14	—	2	1	2
社外役員	13	10	—	1	1	4

ロ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、報酬限度額は株主総会で定め、取締役の報酬限度額は、年額600百万円以内（平成10年6月29日定時株主総会決議）及び監査役の報酬限度額は60百万円以内（平成10年6月29日定時株主総会決議）であります。各人別限度額につきましては、取締役は取締役会、監査役は監査役会の協議で決定いたします。

⑤株式保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の株式

- ・ 銘柄数 63銘柄
- ・ 貸借対照表計上額の合計額 2,407百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
ニチハ(株)	599,400	614	営業活動の円滑化
永大産業(株)	1,100,000	429	営業活動の円滑化
(株)商工組合中央金庫	2,012,000	208	資金調達などの取引関係維持
アイカ工業(株)	67,700	80	営業活動の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	166,000	68	資金調達などの取引関係維持
大建工業(株)	211,572	60	営業活動の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	405,000	54	資金調達などの取引関係維持
(株)東日本銀行	244,000	46	資金調達などの取引関係維持
(株)ノーリツ	28,800	45	営業活動の円滑化
(株)ノダ	92,200	38	営業活動の円滑化
(株)常陽銀行	85,000	32	資金調達などの取引関係維持
(株)ブルーデンスホーム	7,000	32	営業活動の円滑化
クリナップ(株)	46,700	31	営業活動の円滑化
タカラスタンダード(株)	45,000	27	営業活動の円滑化
住友林業(株)	33,000	24	営業活動の円滑化
大和ハウス工業(株)	20,000	21	営業活動の円滑化
(株)ウッドワン	43,000	15	営業活動の円滑化
(株)住生活グループ	8,680	15	営業活動の円滑化
ニチアス(株)	27,000	12	営業活動の円滑化
日東紡績(株)	30,000	9	営業活動の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,400	9	資金調達などの取引関係維持
三井物産(株)	6,000	8	営業活動の円滑化
TOTO(株)	13,000	8	営業活動の円滑化
橋本総業(株)	8,250	7	営業活動の円滑化
(株)建設技術研究所	13,300	7	営業活動の円滑化
チョダウーテ(株)	15,000	6	営業活動の円滑化
(株)日本製紙グループ本社	3,500	6	営業活動の円滑化
(株)高松コンストラクショングループ	3,600	4	営業活動の円滑化
(株)札幌ベニヤ商会	8,600	4	営業活動の円滑化
第一生命保険(株)	29	3	財務面での長期的な取引関係維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ニチハ(株)	599,400	807	営業活動の円滑化
永大産業(株)	1,100,000	434	営業活動の円滑化
アイカ工業(株)	67,700	117	営業活動の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	166,000	92	資金調達などの取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	405,000	80	資金調達などの取引関係維持
(株)東日本銀行	244,000	59	資金調達などの取引関係維持
大建工業(株)	211,572	54	営業活動の円滑化
(株)ノーリツ	28,800	53	営業活動の円滑化
(株)常陽銀行	85,000	44	資金調達などの取引関係維持
(株)ノダ	92,200	44	営業活動の円滑化
大和ハウス工業(株)	20,000	36	営業活動の円滑化
住友林業(株)	33,000	33	営業活動の円滑化
タカスタンダード(株)	45,000	32	営業活動の円滑化
クリナップ(株)	46,700	29	営業活動の円滑化
(株)LIXILグループ	8,680	16	営業活動の円滑化
ニチアス(株)	27,000	14	営業活動の円滑化
(株)ウッドワン	43,000	13	営業活動の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,400	12	資金調達などの取引関係維持
TOTO(株)	13,000	10	営業活動の円滑化
日東紡績(株)	30,000	10	営業活動の円滑化
(株)建設技術研究所	13,300	8	営業活動の円滑化
チヨダウーテ(株)	15,000	8	営業活動の円滑化
橋本総業(株)	8,250	8	営業活動の円滑化
三井物産(株)	6,000	7	営業活動の円滑化
(株)日本製紙グループ本社	3,500	5	営業活動の円滑化
(株)高松コンストラクショングループ	3,600	5	営業活動の円滑化
第一生命保険(株)	29	3	財務面での長期的な取引関係維持
凸版印刷(株)	5,000	3	営業活動の円滑化
スターツコーポレーション(株)	3,000	2	営業活動の円滑化
(株)ナガワ	1,400	2	営業活動の円滑化

⑥ 会計監査の状況

会計監査は、会計監査人として選任している有限責任監査法人トーマツから一般に公正妥当と認められる監査基準に基づく適正な監査を受けております。なお、監査業務を執行した公認会計士は同法人に所属する城戸和弘氏〔継続監査年数7年〕、田村剛氏〔同5年〕であり、その監査業務の補助者は合計8名（公認会計士5名、その他3名）であります。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な損失がない時に限られます。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役会の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、自己の株式について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

ロ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。これは取締役及び監査役が期待された役割を十分発揮できるよう、取締役及び監査役の責任を軽減するためであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、本定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	37	—	37	4
連結子会社	28	—	28	—
計	65	—	65	4

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社は、会計監査人に対して非監査業務として関係会社に対する助言・指導業務に対し、対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

会社が会計監査人と監査契約を締結する場合には、会計監査人の監査計画の内容、非監査業務の委託状況等も勘案のうえ、会計監査人に対する監査報酬の額、監査担当者その他監査契約の内容が適切であるかについて、監査役が契約毎に検証しております。

監査役会は、前記の検証を踏まえ、会計監査人の報酬等の額について、同意の可否を判断しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開催されるセミナー等に参加し、担当及び関係部署へ周知徹底を図り、会計基準等の内容を適切に把握し対応できる体制を整えております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 25,253	※4 26,163
受取手形及び売掛金	※5, ※11 80,387	※5, ※11 84,183
有価証券	109	251
商品及び製品	7,688	9,298
仕掛品	138	160
原材料及び貯蔵品	783	845
未成工事支出金	1,889	1,712
繰延税金資産	520	434
その他	2,636	2,135
貸倒引当金	△510	△418
流動資産合計	118,896	124,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 9,545	※4 9,136
機械装置及び運搬具（純額）	811	826
土地	※4, ※8 34,309	※4, ※8 35,000
リース資産（純額）	153	140
建設仮勘定	9	97
その他（純額）	196	199
有形固定資産合計	※1 45,025	※1 45,400
無形固定資産		
のれん	※10 238	※10 168
その他	593	683
無形固定資産合計	831	851
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,964	※2 3,293
破産更生債権等	1,146	1,247
賃貸不動産	※4 1,550	※4 3,703
繰延税金資産	32	83
その他	※2, ※3, ※7 2,528	※2, ※3, ※7 2,563
貸倒引当金	△1,094	△1,295
投資その他の資産合計	7,128	9,595
固定資産合計	52,985	55,848
資産合計	171,882	180,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※11 93,936	※4, ※11 98,075
短期借入金	※4, ※5 17,345	※4, ※5 14,292
コマーシャル・ペーパー	—	1,000
1年内返済予定の長期借入金	※4 7,815	※4 9,298
1年内償還予定の社債	—	60
リース債務	110	93
未払法人税等	1,092	1,151
賞与引当金	807	936
役員賞与引当金	31	74
その他	※4 4,511	※4 4,162
流動負債合計	125,651	129,143
固定負債		
社債	—	180
長期借入金	※4 16,105	※4 18,710
リース債務	111	194
繰延税金負債	1,017	1,695
再評価に係る繰延税金負債	1,877	1,875
退職給付引当金	2,172	2,157
役員退職慰労引当金	508	590
債務保証損失引当金	114	114
その他	※4 2,609	※4 2,148
固定負債合計	24,516	27,666
負債合計	150,168	156,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,600	2,600
資本剰余金	6,117	6,117
利益剰余金	12,824	14,564
自己株式	△137	△292
株主資本合計	21,404	22,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	512
繰延ヘッジ損益	29	17
土地再評価差額金	※8 △316	※8 △322
その他の包括利益累計額合計	△81	208
少数株主持分	390	605
純資産合計	21,714	23,803
負債純資産合計	171,882	180,614

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	290,984	300,015
売上原価	※1 264,333	※1 272,224
売上総利益	26,650	27,791
販売費及び一般管理費	※2 22,104	※2 23,227
営業利益	4,545	4,564
営業外収益		
受取利息	44	34
受取配当金	56	62
仕入割引	260	264
不動産賃貸料	277	301
持分法による投資利益	—	90
雑収入	242	317
営業外収益合計	881	1,071
営業外費用		
支払利息	721	635
売上割引	609	626
持分法による投資損失	111	—
雑損失	174	209
営業外費用合計	1,615	1,471
経常利益	3,811	4,163
特別利益		
固定資産売却益	※3 31	※3 20
関係会社株式売却益	23	—
補助金収入	24	—
特別利益合計	79	20
特別損失		
固定資産売却損	※4 19	—
固定資産除却損	※5 66	※5 37
役員退職慰労金	29	—
減損損失	※6 11	※6 156
投資有価証券評価損	51	—
関係会社株式売却損	1	—
関係会社株式評価損	4	18
関係会社出資金評価損	—	55
関係会社清算損	131	—
特別損失合計	315	268
税金等調整前当期純利益	3,575	3,915
法人税、住民税及び事業税	1,367	1,803
法人税等調整額	125	19
法人税等合計	1,492	1,823
少数株主損益調整前当期純利益	2,083	2,092
少数株主利益	50	53
当期純利益	2,032	2,039

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,083	2,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	306
繰延ヘッジ損益	△28	△11
土地再評価差額金	252	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	2
その他の包括利益合計	※1 334	※1 297
包括利益	2,418	2,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,367	2,334
少数株主に係る包括利益	50	55

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,600	2,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,600	2,600
資本剰余金		
当期首残高	6,117	6,117
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	6,117	6,117
利益剰余金		
当期首残高	10,817	12,824
当期変動額		
剰余金の配当	△174	△304
当期純利益	2,032	2,039
連結範囲の変動	136	—
土地再評価差額金の取崩	12	5
当期変動額合計	2,006	1,739
当期末残高	12,824	14,564
自己株式		
当期首残高	△167	△137
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△154
自己株式の処分	0	—
株式交換による減少	29	—
当期変動額合計	29	△154
当期末残高	△137	△292
株主資本合計		
当期首残高	19,368	21,404
当期変動額		
剰余金の配当	△174	△304
当期純利益	2,032	2,039
自己株式の取得	△0	△154
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	136	—
株式交換による減少	29	—
土地再評価差額金の取崩	12	5
当期変動額合計	2,036	1,584
当期末残高	21,404	22,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	94	205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	307
当期変動額合計	111	307
当期末残高	205	512
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	58	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	△11
当期変動額合計	△28	△11
当期末残高	29	17
土地再評価差額金		
当期首残高	△556	△316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	△5
当期変動額合計	239	△5
当期末残高	△316	△322
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△404	△81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	322	289
当期変動額合計	322	289
当期末残高	△81	208
少数株主持分		
当期首残高	382	390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	215
当期変動額合計	8	215
当期末残高	390	605
純資産合計		
当期首残高	19,346	21,714
当期変動額		
剰余金の配当	△174	△304
当期純利益	2,032	2,039
自己株式の取得	△0	△154
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	136	—
株式交換による減少	29	—
土地再評価差額金の取崩	12	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	331	505
当期変動額合計	2,367	2,089
当期末残高	21,714	23,803

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,575	3,915
減価償却費	1,164	1,076
減損損失	11	156
のれん償却額	80	116
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△292	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	87
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	39
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△32	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24	△156
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	69
受取利息及び受取配当金	△101	△97
支払利息	721	635
持分法による投資損益 (△は益)	111	△90
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△34
投資有価証券評価損益 (△は益)	51	1
関係会社株式売却損益 (△は益)	△23	—
関係会社株式評価損	4	18
関係会社出資金評価損	—	55
関係会社清算損益 (△は益)	131	—
有形固定資産除却損	65	37
有形固定資産売却損益 (△は益)	△12	△20
無形固定資産除却損	0	—
補助金収入	△24	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,768	△1,538
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51	△696
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,135	1,421
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,007	△414
未払消費税等の増減額 (△は減少)	253	△144
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,661	574
差入保証金の増減額 (△は増加)	△0	1
小計	10,611	5,010
利息及び配当金の受取額	152	98
補助金の受取額	24	—
利息の支払額	△716	△621
法人税等の支払額	△384	△1,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,688	2,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△647	△669
定期預金の払戻による収入	631	695
有価証券の取得による支出	△109	△209
有価証券の売却による収入	109	109
有形固定資産の取得による支出	△1,291	△916
有形固定資産の除却による支出	△3	△3
有形固定資産の売却による収入	130	27
無形固定資産の取得による支出	△7	△0
投資有価証券の取得による支出	△23	△27
投資有価証券の売却による収入	1	150
子会社株式の取得による支出	—	△24
関係会社株式の取得による支出	△37	—
関係会社株式の売却による収入	67	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △36
貸付けによる支出	△1,031	△1,063
貸付金の回収による収入	1,089	1,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,121	△826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△517	△3,827
長期借入れによる収入	8,703	10,410
長期借入金の返済による支出	△8,963	△9,228
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	2,500
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△1,500
社債の償還による支出	△10	△80
自己株式の取得による支出	△0	△154
自己株式の売却による収入	0	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△113	△140
配当金の支払額	△174	△304
少数株主への配当金の支払額	△10	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,086	△2,337
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,479	△486
現金及び現金同等物の期首残高	17,338	24,881
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	64	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	840
現金及び現金同等物の期末残高	※1 24,881	※1 25,235

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 28社

主要な連結子会社名

ジャパン建材株式会社

通商株式会社

物林株式会社

株式会社キーテック

株式会社ハウス・デポ・ジャパン

株式会社マルキウ銘木は、新規設立に伴い、株式会社銘林は、株式の新規取得に伴い、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であった株式会社ハウス・デポ関東、株式会社ブルケン東北については重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社 22社

主要な非連結子会社名

新しいみ建装株式会社

株式会社マルタマ

株式会社ハウス・デポ名古屋西

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社22社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 13社

主要な会社名

新しいみ建装株式会社

株式会社マルタマ

株式会社ハウス・デポ名古屋西

株式会社ハウス・デポ日東は、清算手続きが終了したことにより、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から除外しております。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

株式会社ハウス・デポ・パートナーズ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社19社

主要な会社名

株式会社ダイコク

ミズノ株式会社

大連銀得隆建材有限公司

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社19社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社銘林の決算日は、3月20日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月21日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。また、その他の耐用年数は2～20年であります。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

期間対応償却。なお、償却年数は6～42年であります。

⑤賃貸不動産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。なお、耐用年数は3～50年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案して損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象……外貨建予定取引、借入金

③ヘッジ方針

為替・金利に係る相場変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。

④ヘッジの有効性評価方法

外貨建予定取引にかかる為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産額が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	22,302百万円	23,320百万円

※2 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	740百万円	529百万円
その他(出資金)	170	41

※3 このうち投資その他の資産その他(長期預け金)20百万円を宅地建物取引業法に基づき法務局に供託しております。

※4 担保資産と対応債務
(担保資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	133百万円	3百万円
建物及び構築物	2,101	2,069
土地	12,814	12,316
賃貸不動産	511	2,437
計	15,561	16,826

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
短期借入金	1,167百万円	1,077百万円
1 年内返済予定の長期借入金	4,493	5,110
長期借入金	5,005	5,562
支払手形及び買掛金	—	46
その他 (未払金)	66	66
その他 (長期未払金)	278	212
計	11,011	12,074

(注) 上記の担保に供している資産のほか、土地173百万円については、購入先である協同組合八戸総合卸センターが外部からの借入金を返済するまでの間、既存の抵当権の設定を解除することができません。

※5 手形を流動化した残高について、金融取引として処理したことにより流動資産には下記のものが含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
受取手形及び売掛金	5,564百万円	4,790百万円
短期借入金	4,663	4,029

6 保証債務

前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)		
借入保証	株ハウス・デポ沼津	20百万円	借入保証	株ハウス・デポ沼津	20百万円
〃	株ハウス・デポ関東	466	〃	株ノモト	84
〃	株ノモト	98	〃	上海銀得隆建材有限	30
〃	上海銀得隆建材有限	71	〃	公司	(CNY 2,000千)
〃	大連銀得隆建材有限	88	〃	香港銀得隆建材有限	26
〃	公司	(JPY 72百万)	〃	公司	(US\$ 280千)
〃		(CNY 1,225千)	〃	株マルタマ	50
〃	株マルタマ	50	〃	株丸藤近藤商店	30
〃	株ハウスデポ向陽	20	〃	株ハウスデポ・セキ	17
〃	株不二屋建材店	73	〃	新いずみ建装株	17
〃	株丸藤近藤商店	30	〃	株ブル・ケン北海道	120
〃	株ハウスデポ・セキ	18	〃	株ダイコク	17
〃	株ケンオウ	1	〃	木更津木材港団地協	31
〃	新いずみ建装株	21	〃	同組合	
〃	株ブル・ケン北海道	49	〃	協同組合オホーツク	1
〃	株ブルケン東北	86	〃	ウッドピア	
〃	株ダイコク	30	〃	株ハウス・デポ関西	83
〃	木更津木材港団地協		〃	従業員	11
〃	同組合	55	合計		543
〃	協同組合オホーツク				
〃	ウッドピア	25			
〃	株ハウス・デポ関西	113			
〃	従業員	17			
合計		1,338			

※7 取得価額から国庫補助金により控除した圧縮累計額

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
その他 (造林事業)	37百万円	その他 (造林事業)	37百万円

- ※8 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令119号）第2条第5号に定める不動産鑑定評価額並びに、第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日……平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△4,441百万円	△5,024百万円

9 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	252百万円	146百万円

※10 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんの表示は、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
のれん	302百万円	205百万円
負ののれん	63	37
差引額	238	168

- ※11 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	4,938百万円	4,864百万円
支払手形	2,702	2,890

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	47百万円	△4百万円

※2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. 運賃	2,963百万円	1. 運賃	3,168百万円
2. 法定福利費	1,167	2. 法定福利費	1,302
3. 従業員給料及び賞与	8,344	3. 従業員給料及び賞与	8,750
4. 賞与引当金繰入額	754	4. 賞与引当金繰入額	868
5. 役員賞与引当金繰入額	31	5. 役員賞与引当金繰入額	74
6. 減価償却費	732	6. 減価償却費	726
7. 貸倒引当金繰入額	466	7. 貸倒引当金繰入額	520
8. 退職給付費用	848	8. 退職給付費用	769
9. 役員退職慰労引当金繰入額	47	9. 役員退職慰労引当金繰入額	65
10. 賃借料	583	10. 賃借料	598
11. その他	6,163	11. その他	6,382
合計	22,104	合計	23,227

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	機械装置及び運搬具	3百万円
土地	14	土地	16
その他(賃貸不動産)	13		
計	31	計	20

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	0百万円		
機械装置及び運搬具	0		
土地	19		
計	19		

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
建物及び構築物	62百万円	建物及び構築物	34百万円
機械装置及び運搬具	1	機械装置及び運搬具	2
その他（工具、器具及び備品）	1	その他（工具、器具及び備品）	1
その他（施設利用権）	0		
計	66	計	37

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
福島県郡山市	遊休資産	土地
愛知県名古屋市他	遊休資産	土地

当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産につきましては独立した最小の会計単位である営業所をグルーピングの単位とし、賃貸用資産及び遊休資産につきましては各物件をグルーピングの単位としております。

当連結会計年度において時価が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失11百万円として特別損失に計上しております。

なお、賃貸用資産及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
千葉県柏市	モデルハウス	建物及び土地
千葉県千葉市	モデルハウス	建物
福島県郡山市他	遊休資産	土地

当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産につきましては独立した最小の会計単位である営業所をグルーピングの単位とし、賃貸用資産及び遊休資産につきましては各物件をグルーピングの単位としております。

当連結会計年度において時価が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失156百万円（内、建物141百万円、土地15百万円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	171百万円	510百万円
組替調整額	—	△33
税効果調整前	171	477
税効果額	△58	△170
その他有価証券評価差額金	112	306
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△91	85
組替調整額	52	△104
税効果調整前	△38	△18
税効果額	10	7
繰延ヘッジ損益	△28	△11
土地再評価差額金：		
税効果額	252	—
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△1	2
その他の包括利益合計	334	297

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式	普通株式	29,540,016	—	—	29,540,016
自己株式	普通株式(注)	431,652	248	82,502	349,398

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加248株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少82,502株は、連結子会社である株式会社ミトモクを完全子会社化する株式交換を行い、自己株式を割当交付したことによる減少82,380株、単元未満株式の売却による減少122株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	101	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	72	2.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	131	利益剰余金	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式	普通株式	29,540,016	—	—	29,540,016
自己株式	普通株式(注)	349,398	372,466	—	721,864

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加372,466株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加371,900株、単元未満株の買取りによる増加566株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	131	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	173	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	115	利益剰余金	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び預金勘定	25,253百万円	26,163百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△372	△928
現金及び現金同等物	24,881	25,235

※ 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に株式の取得により新たに株式会社銘林を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,200百万円
固定資産	2,365
資産合計	5,565
流動負債	△2,409
固定負債	△2,323
負債合計	△4,733
㈱銘林株式の取得価額	832
㈱銘林現金及び現金同等物	△795
差引：㈱銘林取得に伴う支出	36

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機器（その他（工具、器具及び備品））であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
1 年内	2	2
1 年超	34	32
合計	37	34

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を主体に、資金調達については銀行借入を中心に行っております。また、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制を構築しております。

当社グループの主力商品であります合板については、原木、製品を問わず、輸入価格は為替相場の変動による影響を受けます。

当社グループは、合板販売総額の約2割程度を直接輸入しておりますが、円建取引のウェイトを高めるとともに、為替相場の変動に対しては、契約額の50%以上を先物為替予約でヘッジする方針で対応しており、為替予約や外貨預金の時価情報を毎月取締役会に報告いたしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価情報を把握し、取締役会に報告いたしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,253	25,253	—
(2) 受取手形及び売掛金	80,387		
貸倒引当金（※1）	△510		
	79,876	79,876	—
資産計	105,130	105,130	—
(1) 支払手形及び買掛金	93,936	93,936	—
(2) 短期借入金	17,345	17,345	—
(3) 長期借入金（※2）	23,921	23,839	△82
負債計	135,203	135,121	△82

(※1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(※2) 1年以内返済予定の長期借入金を長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,163	26,163	—
(2) 受取手形及び売掛金	84,183		
貸倒引当金（※1）	△418		
	83,764	83,764	—
資産計	109,928	109,928	—
(1) 支払手形及び買掛金	98,075	98,075	—
(2) 短期借入金	14,292	14,292	—
(3) 長期借入金（※2）	28,009	27,984	△24
負債計	140,376	140,352	△24

（※1）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

（※2）1年以内返済予定の長期借入金を長期借入金に含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

（注2）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1 年 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
現金及び預金	25,253	—	—	—
受取手形及び売掛金	80,387	—	—	—
合 計	105,641	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	1 年 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
現金及び預金	26,163	—	—	—
受取手形及び売掛金	84,183	—	—	—
合 計	110,346	—	—	—

（注3）短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1 年 内	1 年 超 2 年 以 内	2 年 超 3 年 以 内	3 年 超 4 年 以 内	4 年 超 5 年 以 内	5 年 超
短期借入金	17,345	—	—	—	—	—
長期借入金	7,815	6,342	4,632	3,094	1,387	648
リース債務	110	51	34	19	5	—
合 計	25,271	6,394	4,667	3,114	1,392	648

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	1 年 内	1 年 超 2 年 以 内	2 年 超 3 年 以 内	3 年 超 4 年 以 内	4 年 超 5 年 以 内	5 年 超
短期借入金	14,292	—	—	—	—	—
長期借入金	9,298	7,351	5,525	3,601	1,604	627
リース債務	93	75	60	44	11	2
合 計	23,683	7,427	5,585	3,645	1,616	630

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額としている満期保有目的の債券は、以下の通りであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
国債・地方債等	109
社債	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額としている満期保有目的の債券は、以下の通りであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
国債・地方債等	150
社債	—

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,017	680	336
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	892	985	△92
合計		1,909	1,666	243

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,055百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,435	1,650	784
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	227	284	△56
	その他	10	11	△1
	小計	236	294	△57
合計		2,671	1,944	727

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額91百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額100百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり取得原価をもって連結貸借対照表額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行なった有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について51百万円（時価のない株式51百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	110	8	△4	△4
	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	192	26	5	5
	合計	302	35	1	1

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 ルーブル	外貨建予定取引 (売掛金)	7	—	6
	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引 (買掛金)	775	—	805
	ユーロ		513	—	535
	豪ドル		5	—	5
	合計		1,301	—	1,352

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	外貨建予定取引 (売掛金)	3	—	4
	ルーブル				
	為替予約取引 買建	外貨建予定取引 (買掛金)	1,892	—	1,913
	米ドル				
	ユーロ				
	豪ドル				
	合計		3,561	—	3,593

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（2）金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	13,696	5,053	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	16,950	7,766	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けており、連結子会社のうち4社が確定給付企業年金制度を採用し、17社が日本合板厚生年金基金に、16社が中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社及び連結子会社のうち17社は、日本合板厚生年金基金に加盟しており、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	20,203百万円	20,305百万円
年金財政計算上の給付債務の額	26,758	27,338
差引額	△6,554	△7,032

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度	26.51%	(平成23年3月31日現在)
当連結会計年度	30.02%	(平成24年3月31日現在)

(3) 補足説明

前連結会計年度（平成24年3月31日）

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,334百万円及び当年度不足金2,262百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金72百万円を費用処理しております。

なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,961百万円及び当年度不足金3,070百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金75百万円を費用処理しております。

なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△3,933百万円	△4,293百万円
(2) 年金資産	1,680	2,172
(3) 未積立退職給付債務	△2,253	△2,120
(4) 未認識数理計算上の差異	80	△37
(5) 退職給付引当金	△2,172	△2,157

注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	265百万円	284百万円
(2) 利息費用	41	40
(3) 期待運用収益	32	△10
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	94	29
(5) 確定拠出年金への掛金支払額	94	93
(6) 厚生年金基金への企業拠出額	349	368
(7) 退職給付費用	876	805

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間を基準とする方法

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
△3.3%	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	289百万円	615百万円
繰越欠損金	510	810
会員権評価損否認額	59	52
退職給付引当金否認額	734	812
賞与引当金否認額	293	357
未払社会保険料	38	43
役員退職慰労引当金否認額	185	208
債務保証損失引当金否認額	29	—
減損損失否認額	173	205
連結未実現損益調整	127	122
投資有価証券評価損	442	370
未払金否認額	69	35
たな卸資産評価損否認額	23	258
未払事業税否認額	81	90
子会社出資金減損	—	19
賃貸用不動産評価損否認額	34	35
その他	21	200
繰延税金資産小計	3,115	4,237
評価性引当額	△1,487	△2,002
繰延税金資産合計	1,628	2,235
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,072	△1,071
その他有価証券評価差額金	△86	△248
合併受入評価差額金 (土地・借地権評価益否認額)	△446	△475
連結貸倒引当金調整	△138	△609
全面時価評価法による評価差額	△322	△854
その他	△26	△153
繰延税金負債合計	△2,093	△3,413
繰延税金資産の純額	△465	△1,177
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	1,877	1,875
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産－繰延税金資産	520百万円	434百万円
固定資産－繰延税金資産	32	83
流動負債－その他	△0	△0
固定負債－繰延税金負債	△1,017	△1,695

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5	4.9
住民税均等割額	3.2	2.9
評価性引当額	△9.1	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.8
固定資産等未実現損益	0.3	—
持分法投資損益	△1.4	△2.9
のれん償却額	0.8	1.0
連結納税による影響額	1.0	—
実効税率変更に伴う差異	△2.5	—
その他	2.8	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7	46.6

(企業結合等関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、遊休不動産及び賃貸用の不動産（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は341百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は340百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	10,032	8,819
期中増減額	△1,213	2,391
期末残高	8,819	11,210
期末時価	9,740	12,148

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は賃貸不動産から建物・土地へ振り替えた（1,261百万円）為であります。

当連結会計年度の主な増加額は、連結子会社が増加したことに伴うもの（1,968百万円）であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は、取り扱い製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「総合建材卸売事業」及び「合板製造・木材加工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「総合建材卸売事業」は、主に合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の卸売販売等を営んでおり、「合板製造・木材加工事業」は、ラワン材を主原料とした普通合板、構造用合板、長尺合板及び構造用LVLキーラム（単板積層材）などの製造販売、合板二次製品の製造販売、合板及び単板の製造販売、集成材及び集成加工製品の製造販売、木材の加工及び販売を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	279,621	5,999	285,621	5,362	290,984	—	290,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,561	4,374	6,936	5,336	12,273	△12,273	—
計	282,183	10,374	292,558	10,699	303,257	△12,273	290,984
セグメント利益	3,208	570	3,778	417	4,196	349	4,545
セグメント資産	115,596	8,800	124,397	41,298	165,696	6,185	171,882
その他の項目							
減価償却費	225	402	628	662	1,291	△71	1,219
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	178	479	657	1,389	2,047	—	2,047

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、総合建材小売事業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去250百万円、当社とセグメントとの内部取引消去99百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	283,484	5,635	289,119	10,896	300,015	—	300,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,250	4,143	10,393	5,602	15,995	△15,995	—
計	289,734	9,778	299,513	16,498	316,011	△15,995	300,015
セグメント利益	3,213	404	3,617	595	4,212	351	4,564
セグメント資産	120,836	9,011	129,848	44,838	174,686	5,927	180,614
その他の項目							
減価償却費	214	322	537	675	1,213	△58	1,155
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	92	298	390	427	817	—	817

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、総合建材小売事業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去241百万円、当社とセグメントとの内部取引消去109百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスに区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスに区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	11	—	11

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1	—	154	—	156

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	106	△2	△23	—	80
当期末残高	296	△1	△56	—	238

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	146	△23	△6	—	116
当期末残高	149	△1	19	—	168

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	吉野石膏㈱	東京都千代田区	3,406	製造業	(被所有) 直接 10.79	商品等の仕入	建材商品の仕入 (注2)	12,307	支払手形及び買掛金	4,914

（注） 1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

建材商品の仕入等については、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	吉野石膏㈱	東京都千代田区	3,406	製造業	(被所有) 直接 10.94	商品等の仕入	建材商品の仕入 (注2)	12,313	支払手形及び買掛金	4,866

（注） 1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

建材商品の仕入等については、一般取引条件と同様に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員	沼上英彦	—	—	当社連結子会社取締役	(被所有) 直接 0.28 間接 0.05	—	住宅建設工事の請負 (注2)	36	売掛金	1

（注） 1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

住宅建設工事の請負価格については、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	730円48銭	804円97銭
1株当たり当期純利益金額	69円75銭	70円32銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,714	23,803
純資産の部の合計金額から控除する金額(百万円)	390	605
(うち少数株主持分)	(390)	(605)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,323	23,198
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	29,190,618	28,818,152

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,032	2,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,032	2,039
期中平均株式数(株)	29,142,790	29,000,523

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社銘林	第1回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成24年 9月19日	—	90 (20)	0.46	無担保	平成29年 9月15日
株式会社ハウス・デポ 関東	第1回無担保社債	平成20年 3月31日	40 (40)	—	1.32	無担保	平成25年 3月29日
株式会社ハウス・デポ 関東	第2回無担保社債	平成23年 6月28日	90 (20)	70 (20)	0.67	無担保	平成28年 6月28日
株式会社ハウス・デポ 関東	第3回無担保社債 (千葉興業銀行保証 付)	平成24年 3月28日	100 (20)	80 (20)	0.59	無担保	平成29年 3月28日
合計	—	—	230 (80)	240 (60)	—	—	—

(注) 1. () 内で内数表示した金額は、1年以内に償還されるものであります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60	60	60	50	10

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,345	14,292	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,815	9,298	1.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	110	93	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	16,105	18,710	1.8	平成26年～ 平成43年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	111	194	—	平成26年～ 平成32年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	—	1,000	0.3	—
合計	41,488	43,588	—	—

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,351	5,525	3,601	1,604
リース債務	75	60	44	11

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	70,392	145,104	224,588	300,015
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	673	1,472	3,054	3,915
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	325	753	1,676	2,039
1株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	11.13	25.84	57.67	70.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.13	14.71	31.94	12.60

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,947	2,175
有価証券	109	109
前払費用	108	103
繰延税金資産	61	102
未収入金	850	1,316
関係会社短期貸付金	1,930	1,716
その他	75	116
貸倒引当金	△9	—
流動資産合計	5,072	5,642
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,883	14,997
減価償却累計額	△7,253	△7,661
建物（純額）	※2 7,629	※2 7,336
構築物	1,175	1,189
減価償却累計額	△938	△974
構築物（純額）	237	215
船舶	13	13
減価償却累計額	△13	△13
船舶（純額）	0	0
車両運搬具	355	356
減価償却累計額	△310	△317
車両運搬具（純額）	44	39
工具、器具及び備品	600	621
減価償却累計額	△428	△454
工具、器具及び備品（純額）	171	166
土地	※2, ※5 29,149	※2, ※5 29,327
リース資産	215	185
減価償却累計額	△160	△133
リース資産（純額）	55	52
建設仮勘定	9	18
有形固定資産合計	37,298	37,156
無形固定資産		
借地権	419	419
ソフトウェア	2	0
施設利用権	59	58
リース資産	63	145
無形固定資産合計	544	623
投資その他の資産		
投資有価証券	1,961	2,407
関係会社株式	10,548	11,392
出資金	240	240
関係会社出資金	170	41

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
長期貸付金	58	7
関係会社長期貸付金	17	13
従業員に対する長期貸付金	8	4
敷金	139	140
その他	※1, ※4 383	※1, ※4 367
貸倒引当金	△19	△106
投資損失引当金	△52	△39
投資その他の資産合計	13,455	14,470
固定資産合計	51,298	52,250
資産合計	56,371	57,892
負債の部		
流動負債		
短期借入金	10,102	7,210
コマーシャル・ペーパー	—	1,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 5,966	※2 6,541
リース債務	61	58
未払金	489	487
未払費用	85	87
未払法人税等	402	672
未払消費税等	50	53
預り金	73	76
賞与引当金	107	121
役員賞与引当金	20	25
その他	27	27
流動負債合計	17,385	16,361
固定負債		
長期借入金	※2 11,272	※2 13,347
リース債務	57	139
長期未払金	379	327
繰延税金負債	418	593
再評価に係る繰延税金負債	1,872	1,869
退職給付引当金	1,582	1,458
役員退職慰労引当金	409	428
負ののれん	13	4
その他	202	205
固定負債合計	16,209	18,373
負債合計	33,594	34,735

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,600	2,600
資本剰余金		
資本準備金	6,112	6,112
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	6,117	6,117
利益剰余金		
利益準備金	489	489
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,445	1,428
別途積立金	11,900	11,900
繰越利益剰余金	535	811
利益剰余金合計	14,371	14,630
自己株式	△137	△292
株主資本合計	22,951	23,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150	433
土地再評価差額金	※5 △324	※5 △330
評価・換算差額等合計	△174	102
純資産合計	22,776	23,157
負債純資産合計	56,371	57,892

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収入	※4 4,570	※4 4,694
営業費用		
従業員給料及び賞与	1,091	1,143
賞与引当金繰入額	107	121
役員賞与引当金繰入額	20	25
法定福利費	247	274
福利厚生費	78	92
租税公課	312	309
退職給付費用	198	91
役員退職慰労引当金繰入額	17	20
減価償却費	606	601
その他	935	966
営業費用合計	※4 3,615	※4 3,647
営業利益	955	1,046
営業外収益		
受取利息	※4 72	※4 27
受取配当金	48	54
生命保険配当金	17	16
雑収入	※4 44	※4 39
営業外収益合計	183	138
営業外費用		
支払利息	498	430
雑損失	27	16
営業外費用合計	※4 526	※4 447
経常利益	612	738
特別利益		
固定資産売却益	※1 2	※1 3
関係会社出資金売却益	—	5
特別利益合計	2	9
特別損失		
固定資産売却損	※2 4	—
固定資産除却損	※3 29	※3 45
関係会社株式評価損	—	13
関係会社出資金評価損	—	55
減損損失	※5 14	※5 16
投資有価証券評価損	50	1
特別損失合計	99	132
税引前当期純利益	515	614
法人税、住民税及び事業税	△101	84
法人税等調整額	115	△27
法人税等合計	13	56
当期純利益	501	557

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,600	2,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,600	2,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,112	6,112
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,112	6,112
其他資本剰余金		
当期首残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
当期首残高	6,117	6,117
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	6,117	6,117
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	489	489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	489	489
其他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,462	1,445
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△17	△16
当期変動額合計	△17	△16
当期末残高	1,445	1,428
別途積立金		
当期首残高	11,900	11,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,900	11,900

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	178	535
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	17	16
剰余金の配当	△174	△304
当期純利益	501	557
土地再評価差額金の取崩	13	5
当期変動額合計	357	275
当期末残高	535	811
利益剰余金合計		
当期首残高	14,031	14,371
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△174	△304
当期純利益	501	557
土地再評価差額金の取崩	13	5
当期変動額合計	339	258
当期末残高	14,371	14,630
自己株式		
当期首残高	△167	△137
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△154
自己株式の処分	0	—
株式交換による減少	29	—
当期変動額合計	29	△154
当期末残高	△137	△292
株主資本合計		
当期首残高	22,582	22,951
当期変動額		
剰余金の配当	△174	△304
当期純利益	501	557
土地再評価差額金の取崩	13	5
自己株式の取得	△0	△154
自己株式の処分	0	—
株式交換による減少	29	—
当期変動額合計	369	104
当期末残高	22,951	23,055

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	282
当期変動額合計	109	282
当期末残高	150	433
土地再評価差額金		
当期首残高	△563	△324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	△5
当期変動額合計	239	△5
当期末残高	△324	△330
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△522	△174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	348	276
当期変動額合計	348	276
当期末残高	△174	102
純資産合計		
当期首残高	22,059	22,776
当期変動額		
剰余金の配当	△174	△304
当期純利益	501	557
土地再評価差額金の取崩	13	5
自己株式の取得	△0	△154
自己株式の処分	0	—
株式交換による減少	29	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	348	276
当期変動額合計	717	380
当期末残高	22,776	23,157

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～60年

構築物 2～60年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。また、その他の耐用年数は10～20年であります。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

期間対応償却。なお、償却年数は15～42年であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等に対する投資損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

金利に係る相場変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「生命保険配当金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた62百万円は、「生命保険配当金」17百万円、「雑収入」44百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1. このうち投資その他の資産その他（長期預け金）10百万円を宅地建物取引業法に基づき法務局に供託しております。

※2. 担保資産と対応債務

(担保資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,211 百万円	1,378 百万円
土地	8,316	8,484
計	9,528	9,862

(対応債務)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	3,651 百万円	3,613 百万円
長期借入金	2,895	2,725
計	6,547	6,338

(注) 前事業年度 (平成24年 3月31日)

担保資産には、対応債務のほか子会社の銀行借入(759百万円)に対する担保資産が含まれております。
上記の担保に供している資産のほか、土地173百万円については、購入先である協同組合八戸総合卸センターが外部からの借入金を返済するまでの間、既存の抵当権の設定を解除することができません。

当事業年度 (平成25年 3月31日)

担保資産には、対応債務のほか子会社の銀行借入(541百万円)に対する担保資産が含まれております。
上記の担保に供している資産のほか、土地173百万円については、購入先である協同組合八戸総合卸センターが外部からの借入金を返済するまでの間、既存の抵当権の設定を解除することができません。

3. 保証債務

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
仕入債務保証	20,402百万円	仕入債務保証 20,330百万円
借入保証	1,314百万円	借入保証 771百万円
〃	20	〃
〃	28	〃
〃	1,250	〃
〃	203	〃
〃	399	〃
〃	640	〃
〃	568	〃
〃	1,417	〃
〃	375	〃
〃	250	〃
〃	98	〃
〃	346	〃
〃	323	〃
〃	222	〃
〃	261	〃
〃	71	〃
〃	(CNY 5,500千)	〃
〃	88	〃
〃	(JPY 72百万)	〃
〃	(CNY 1,225千)	〃
〃	17	〃
小計	7,899	小計 8,673
合計	28,302	合計 29,003

※４．取得価額から国庫補助金により控除した圧縮累計額

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
その他（造林事業）	37百万円	37百万円

※５．土地の再評価に関する法律（平成10年 3 月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年 3 月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3 月31日公布政令第119号）第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定評価額並びに、第 2 条第 4 号に定める路線価及び路線価のない土地は第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日・・・平成13年 3 月31日

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△4, 550百万円	△5, 131百万円

（損益計算書関係）

※１．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
車両運搬具	2百万円	車両運搬具	3百万円
計	2	計	3

※２．固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	0百万円		
車両運搬具	0		
土地	4		
計	4		

※３．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	29百万円	建物	43百万円
工具、器具及び備品	0	構築物	0
		工具、器具及び備品	1
計	29	計	45

※４．関係会社に係る主な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業収入	4, 307百万円		4, 416百万円
営業費用	99		72
受取利息	68		25
上記以外の営業外収益	1		0
営業外費用	55		28

※ 5. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
福島県郡山市	遊休資産	土地
北海道小樽市他	遊休資産	土地

当社は、資産を共用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類し、賃貸用資産及び遊休資産につきましては各物件をグループニングの単位としております。

当事業年度において時価が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失14百万円として特別損失に計上しております。

なお、賃貸用資産及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額に基づき算定しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
福島県郡山市	遊休資産	土地
北海道小樽市他	遊休資産	土地

当社は、資産を共用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類し、賃貸用資産につきましては独立した最小の会計単位である営業所をグループニングの単位とし、遊休資産につきましては各物件をグループニングの単位としております。

当事業年度において時価が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失16百万円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額に基づき算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	431,652	248	82,502	349,398
合計	431,652	248	82,502	349,398

（注） 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加248株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少82,502株は連結子会社である株式会社ミトモクを完全子会社化する株式交換を行い、自己株式を割当交付したことによる82,380株、単元未満株式の売却による減少122株であります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	349,398	372,466	—	721,864
合計	349,398	372,466	—	721,864

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加372,466株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加371,900株、単元未満株式の買取による増加566株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機器 (工具、器具及び備品) であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	2	2
1年超	34	32
合計	37	34

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,183百万円、関連会社株式365百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式11,040百万円、関連会社株式352百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金否認額	561百万円	516百万円
賞与引当金否認額	40	45
未払社会保険料	7	8
役員退職慰労引当金否認額	150	157
関係会社株式投資損失引当金	18	13
会員権評価損否認額	47	47
投資有価証券評価損	385	385
減損損失否認額	135	141
未払事業所税否認額	2	2
未払事業税否認額	4	7
貸倒引当金否認額	—	30
子会社株式（会社分割に伴う承継会社株式）	340	340
繰越欠損金	—	113
その他	90	130
繰延税金資産小計	1,783	1,941
評価性引当額	△626	△768
繰延税金資産合計	1,157	1,172
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△865	△856
その他有価証券評価差額金	△83	△239
合併受入評価差額金（土地・借地権評価益否認額）	△513	△513
その他	△53	△53
繰延税金負債合計	△1,515	△1,662
繰延税金資産の純額	△357	△490
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	1,872	1,869

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率	40.4%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金算入されない項目	5.9	4.1
住民税均等割額	1.9	1.5
評価性引当額	△2.0	7.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△44.6	△36.2
連結納税による影響額	7.5	△7.5
実効税率変更に伴う差異	△8.2	—
その他	1.8	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7	9.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	780円28銭	803円58銭
1株当たり当期純利益金額	17円20銭	19円23銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,776	23,157
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,776	23,157
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,190,618	28,818,152

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	501	557
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	501	557
期中平均株式数(株)	29,142,790	29,000,523

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	ニチハ株式会社	599,400	807
		永大産業株式会社	1,100,000	434
		株式会社商工組合中央金庫	2,012,000	281
		アイカ工業株式会社	67,700	117
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	166,000	92
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	405,000	80
		株式会社東日本銀行	244,000	59
		大建工業株式会社	211,572	54
		株式会社ノーリツ	28,800	53
		株式会社常陽銀行	85,000	44
		その他（53銘柄）	538,483	379
計		5,457,955	2,407	

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	満期保有 目的の債券	第967回 割引商工債券	30	29
		第975回 割引商工債券	80	79
		小計	110	109
計			110	109

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,883	159	45	14,997	7,661	428	7,336
構築物	1,175	14	0	1,189	974	35	215
船舶	13	—	—	13	13	—	0
車両運搬具	355	20	18	356	317	24	39
器具及び備品	600	28	7	621	454	31	166
土地	29,149	193	16 (16)	29,327	—	—	29,327
リース資産	215	38	68	185	133	41	52
建設仮勘定	9	85	76	18	—	—	18
有形固定資産計	46,403	539	232 (16)	46,710	9,553	561	37,156
無形固定資産							
借地権	419	—	—	419	—	—	419
ソフトウェア	36	—	—	36	35	1	0
施設利用権	79	0	—	79	21	1	58
リース資産	122	125	0	247	102	44	145
無形固定資産計	657	126	0	783	159	47	623
長期前払費用	50	—	—	50	48	0	1
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 主な増加内容

建物 宮城県東松島市 ジャパン建材㈱事務所 24百万円
土地 静岡県浜松市 賃貸土地 193百万円

2. 「当期減少額」欄の（）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 長期前払費用は償却対象のものを記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	29	76	－	－	106
投資損失引当金	52	－	－	13	39
賞与引当金	107	121	107	－	121
役員賞与引当金	20	25	20	－	25
役員退職慰労引当金	409	20	1	－	428

(注) 投資損失引当金の当期減少額のうちその他13百万円は関係会社の業績回復に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	5
銀行預金	
当座預金	152
普通預金	941
定期預金	1,075
小計	2,169
合計	2,175

ロ. 関係会社短期貸付金

貸付先	金額 (百万円)
物林株式会社	1,400
日本パネフォーム株式会社	177
株式会社ブレックコンポーネント	112
RUSインテラ社	15
株式会社ブルケン東北	12
合計	1,716

② 固定資産
関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
ジャパン建材株式会社	4,574
株式会社キーテック	2,628
通商株式会社	1,732
株式会社銘林	832
物林株式会社	465
その他（株式会社ハウス・デポ・パートナーズ他）	1,159
合計	11,392

③ 流動負債
短期借入金

借入先	金額（百万円）
株式会社みずほ銀行	3,000
ジャパン建材株式会社	3,000
株式会社三井住友銀行	1,000
株式会社エムジー建工	160
J Kスマイル株式会社	50
合計	7,210

④ 固定負債
長期借入金

借入先	金額（百万円）	うち1年内返済予定額 （百万円）
株式会社商工組合中央金庫	6,434	2,179
株式会社みずほ銀行	4,190	1,320
株式会社三井住友銀行	2,425	790
株式会社東日本銀行	2,350	680
農林中央金庫	1,400	500
その他（株式会社足利銀行他）	3,089	1,072
合計	19,889	6,541

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告URL < http://www.jkhd.co.jp/ >
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上保有の株主に対し、一律Q.U.Oカード（クオカード）1,000円分を年1回贈答する。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第66期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第67期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出

（第67期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出

（第67期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成24年6月11日 至 平成24年6月30日）平成24年7月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年7月31日）平成24年8月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成24年8月1日 至 平成24年8月31日）平成24年9月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成24年9月1日 至 平成24年9月30日）平成24年10月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年10月31日）平成24年11月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成24年11月1日 至 平成24年11月30日）平成24年12月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成24年12月1日 至 平成24年12月31日）平成25年1月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年1月31日）平成25年2月7日関東財務局長に提出

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第67期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(7) 確認書の訂正確認書

平成24年8月10日関東財務局長に提出

平成24年8月9日に提出した確認書の訂正確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月 27 日

J Kホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城戸 和弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村 剛	印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている J Kホールディングス株式会社の平成24年 4 月 1 日から平成25年 3 月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J Kホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年 3 月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J Kホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、J Kホールディングス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月27日

J Kホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

城戸 和弘

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

田村 剛

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ Kホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J Kホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【会社名】	J Kホールディングス株式会社
【英訳名】	JK Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 隆
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長吉田隆は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠し、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）の評価を行い、当該結果を踏まえ、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しております。また、当社グループ内の各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）を上位より合算し、連結売上高（連結会社間取引消去後）の概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売上原価、売掛金、買掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とし、さらに全社的な内部統制の評価範囲における事業拠点においては、財務報告に重要な影響を及ぼす業務プロセスに関する勘定科目として、見積りや予測を伴い、重要な虚偽記載の発生可能性が高い勘定科目に係る業務プロセスを個別に評価対象としております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、当事業年度末時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。